最新　国際組織の活動　**酪農乳業の国際連携に向けて**

2050年のカーボンニュートラルな酪農の可能性を探る（後編）（2021年IFCN年次総会より）

国際酪農比較ネットワーク（IFCN）は昨年6月、「カーボンニュートラルな酪農は2050年に達成可能か？」をテーマに、第22回年次総会をオンラインで開催した。このイベントには、81か国から1000人を超える酪農乳業の専門家が参加した。2日間の会議では世界の酪農において温室効果ガス排出量を削減するには何が必要かを探るため、国際的な酪農関連団体からキーパーソン4名が招待され、各団体のプレゼンテーションとパネルディスカッションが行われた。今号では前号で伝えたプレゼンテーションの要約に続き、パネルディスカッションの様子を紹介する。

パネルディスカッション（その1）「カーボンニュートラルな酪農の達成への障害は何か」パネラーが語った内容（要約）

ジェイソン・クレイ氏／世界自然保護基金（WWF）

達成への障害としては、主に次の3つがあげられます。

①米国の大規模酪農場では実際に大容量の発電を行っており、もし売電した場合にはより高い収入を受け取れるようにすべき。

②政府の規制。ネットゼロへの道筋を完遂するには、何らかの規制緩和や土壌養分取引システム、公の利益にかなうことを行った酪農家への支払などが必要である。

③気候変動と共に、飼料源も変わっていくということ。飼料として何を買うか、どこから買うかが変わっていく。しかしそのことについては、ほとんど議論が行われていない。広く共有された手法が未だない。

ピエルクリスチアーノ・ブラザーレ氏／国際酪農連盟（IDF）

世界の酪農乳業バリューチェーンのすべてのステークホルダーに、異なる環境条件や異なる国の現場で採用可能な基準を創らなければなりません。これが現在、IDFが他の団体と協力して行おうとしていることです。組織同士がつながりを持ち、協働し、整合性を確保し、グローバルな酪農乳業セクターに属する企業や個人にこれらのガイドラインや手法を共有し、結果を測定したり監視したりする手法を提供し、酪農乳業セクターの温室効果ガス排出量削減に向けての継続的な前進を図ることが非常に重要です。

ドナルド・ムーア氏／グローバル・デーリー・プラットフォーム（GDP）

常に考えておくべき課題の1つは、「酪農乳業セクターからの世界全体の温室効果ガス排出量のおよそ80％は開発途上国からのものだ」ということです。この取り組みに対して開発途上国が最初の数歩を踏み出すことができるよう、道筋の明確化やシンプルなプロセス、普及事業などを提示して支援する必要があります。グローバルレベルで考えると、先進国の二酸化炭素（CO2）排出量（kg CO2 換算排出量／kg生乳）が現在1.4であるのを、どうすれば1.1～1.3に削減できるのかを考える以外にも、開発途上国のCO2排出量が現在6～7であるのをどうすれば2～3に削減できるかを考えるということです。それが最大の課題の一つだと私は思います。

ティム・ロビンソン氏／国連食糧農業機関（FAO）

ムーア氏からご指摘があったよう

パネリスト紹介

ピエルクリスチアーノ・ブラザーレ氏（国際酪農連盟/IDF）

ジェイソン・クレイ氏（世界自然保護基金/WWF）

ドナルド・ムーア氏（グローバル・デーリー・プラットフォーム/GDP）

ティム・ロビンソン氏（国連食糧農業機関/FAO）

に達成への障害を解決するためには、低・中所得国の状況への対処や低水準の技術を用いた酪農システムへの対処が必要です。変化のドライバーとなるのは消費者です。これらの国々の消費者の意識を高めることで、政策や法律を通じて変革が生まれるものなので、FAOの働きかけで低・中所得国における生産と消費の関連付けも強化する必要があります。これにより実際に効率性を高めようというインセンティブが、低・中所得国の生産者に与えられるのです。ですから最終的に目標を達成するための真の鍵となるのは、この問題に取り組み、低・中所得国における制約要因が何であるかを見つけることだと思います。

パネルディスカッション（その2）
カーボンニュートラルな酪農に向けてのパネラーの見解

ピエルクリスチアーノ・ブラザーレ氏／IDF

達成するためのコストを誰が負担するのか？の質問に対しては、誰も負担しませんというのが私の回答です。乳業者も酪農家も消費者も、一切コストを負担しません。

論点を明確にするために私自身の経験をお話しすると、私の会社（ブラザーレ・デーリー）はカーボンニュートラルを達成済みですが、同時に収益性も高まりました。ですからこれは強調したいのですが、誰もコストを負担しないという確信があります。

環境を大切にし継続的改善目標を追求していくことは、酪農家や乳業者が市場に留まり続けるために必須ですが、環境負荷の低減、この場合は温室効果ガス削減のための投資はすべて製造や天然資源の効率改善につながり、生産活動の経済的な利益率を高めてくれます。

もし利益が向上するなら、製品価格を上げる必要はなくなります。なぜでしょう？仮にサステナビリティ投資があまりにも高額となり、コストに見合わなくなってしまうような場合については、政治が適切な投資インセンティブを生み出すと共に、この投資が利益率の持続可能な向上につながるようにしていかなければなりません。

必要に応じて様々なインセンティブや政策支援があれば、酪農乳業のバリューチェーン全体でネットゼロ排出を達成することは可能だと私は思います。ですから私の意見では、このシステムを維持するための何らかの支援策は必要なものの、誰もコストを負担する必要はないのです。

ティム・ロビンソン氏／FAO

2021年の終り時点で、私たちがある種の共通のビジョン、真の意味での私たちにとってのコミットメントが何かについての枠組みや共通のアイデアを確立できていたとすれば、それは極めて大きな一歩であり、そこから様々な取り組みを構築できると思います。

私たちが共通のビジョンや枠組み、何にコミットしているのかを理解すること。そして様々なタイプのセクターや多くの国がコミットすることで、実際に物事が前に進んでいくのです。共通の理解ということです。

その他に考慮すべきは、気温上昇を1.5℃以内に抑えることを謳った気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「1.5℃特別報告書」で用いられた定義です。この報告書は、農業が複雑なセクターであることをしっかり認識しています。農業には生物学的サイクルや生物学的プロセスが関わっており、他のセクターで容易に削減可能なCO2排出量が私たちの業界では削減不可能になってしまうのです。CO2排出量を完全にゼロにするという議論がありますが、メタンや亜酸化窒素など生物学的サイクルで発生するガスなどについて何が達成可能か、さらなる予測が必要です。これらのガスの一部削減が求められていますが、本当にコミットできることは何であるか、そして酪農乳業セクターの異なる領域が、異なるタイプのコミットメントを行うことが可能かどうかについて考えていく必要があります。そのためには、私たちがどのような提案を行うかについての多くの慎重な検討や透明性が必要となります。

ネットゼロや低炭素といった用語は実際のところ誤解を招きやすく、何がコミットメントとされているのかについて人々がはっきりと理解できるように、私たちが使う用語についてはより厳格に定義していく必要があると私は考えています。

ジェイソン・クレイ氏 ／WWF

米国の実験農場での事例研究で私が言っておきたいことは、すでに市場が存在し、価格設定がそれほど複雑でない売電は、手始めとしてはよいのではということです。炭素が次に来るのですが、これは少し不確実性が高いものです。しかし炭素取り引きのための市場が生まれつつあり、生産者が販売できるものも出てきつつあります。環境サービスへのその他の支払も将来的に考えられ、それにより収入源の多様化を図ることもできるようになるでしょう。

しかし炭素についても、これに深く関わるようになる以前に初期段階の米国で私が見聞きしたのは、酪農家がCO2排出量削減のための投資を行うための資金を得るため、しばしばカーボンクレジットを売却しなければならないということでした。もしも実際にそうなら、酪農家が誰かにカーボンクレジットを売却した場合でもカーボンニュートラルな生乳を販売していると言えるのでしょうか？

私たちは、このようなタイプの質問に答えていく必要があります。なぜなら私の見るところ、これは今後非常に重要になってくることだからです。誰もが温室効果ガス削減について語っています。すべての業界について求められるようになるでしょう。しかし細かい面が重要なのです。

すでに構築が始まっていますが、情報共有のためのプラットフォーム（基盤）が必要だと思います。「どうすれば排出量を削減することができるか」「うまくいく実践法とうまくいかない実践法とはどのようなものか」「そのコストはどの程度か」「結果を残すことのできる技術とは何か」「様々な規模で結果が出せる技術はどれか」「これらを全て行っている生産者を支持する市場はどこで、支持してくれない市場はどこか」についての情報を共有するプラットフォームです。

より早く学ばなければなりません。物事が変化するスピードはかつてないほど速く、情報を共有する私たちの能力が追い付いていないと私は考えています。

ドナルド・ムーア氏 ／GDP

先ほどクレイ氏がコメントした、カーボンバンキング（余剰の排出枠を次期遵守期間に繰り越すこと：訳注）やカーボンファーミング（地球温暖化対策として、土壌の炭素貯留量を増加させる農法：同）、炭素取り引きシステムなどを理解することは、先進諸国においてだけでなく、開発途上諸国においても極めて重要だと私は考えています。また小規模農家に、カーボンマーケット（炭素市場）に参加してもらうようにするにはどうすればよいでしょうか？これは私たちにとって重要な問いかけです。米国その他の先進諸国の農家のような大きな規模は、開発途上国の農家には望めないためなおさらです。 そのためこれは大きな課題なのです。

ネットゼロへの移行をどのように実現するかについて、酪農家にやる気を持ってもらうためにも、説明するということが、この「ネットゼロ・低炭素酪農乳業への道筋」という取り組みの中で私たちが実行しつつある主要施策の一つです。私たちが強調しているのは複数の道筋があり、農家それぞれ固有のシステムの型に応じて取ることのできる一連のシンプルな方策があることをお示しできるようにすることです。

削減に伴うコストがどのようなものであれ、生産量の増加とそれに伴う農場での収益性改善により、十分以上にそのコストは回収できることとなります。しかしすでに申し上げ

た通り、これらの小規模農家とコミュニケーションし、低炭素化に向けた移行に際して彼らが必要とする支援や手助けを提供するための普及事業が非常に重要になってきます。

畜産セクター、あるいは酪農乳業セクターとしての私たちは脅威にさらされています。国連食料システムサミットや気候変動サミットでは、フードシステムの未来を植物ベースのものに移行させるべきだと語る人々が数多くいることでしょう。ですから畜産セクターあるいは酪農乳業セクターとして、私たちが目の前の課題に対処するため積極的に取り組んでいることを示さなければなりません。

まとめ

パネリストらは、カーボンニュートラルな酪農は適切な農業システム、改善された農場管理、新しい技術を共通の酪農イニシアチブと組み合わせるとともに、財源へのより良いアクセスによって可能になるという結論に達した。

また2021年4月に行われた気候変動サミットと9月開催の国連食料システムサミット、11月開催の国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）を経て、2021年末までに世界の酪農乳業バリューチェーンでの枠組みや共通の考え方の確立に向けて、各団体組織が協働しなくてはならないという結論に達した。

文責：Jミルク
国際グループ　折原 淳

IFCNがまとめたカーボンニュートラルな酪農の達成への課題

- 共通の方法論と枠組みを持つことが重要。
- 酪農のシステムが鍵であることを理解する。
- 酪農家に負担が生じた場合の経済的支援などによる生産条件への影響。
- カーボンニュートラルには、農場から消費者までの全ての酪農関係者が団結することが必要。

IFCN（International Farm Comparison Network）

国際酪農比較ネットワーク。
酪農乳業の研究者と事業者らで作った組織で、本部をドイツ·キールに置く。会員は100組織を数え、活動に参加している研究者は世界100か国以上から参集。2000年には酪農経営に関するデータ収集を始め、その比較分析を主要な事業と位置付けている。
IFCNに関して詳細をお知りになりたい方は、nele.kelch@ifcndairy.orgにご連絡ください。またパネルディスカッションやプレゼンテーションを含むこの年次総会のより詳しい情報は、https://dairyreport.online/dairy-conference-2021/ を参照ください。